

## IV 第三セクターの状況

### ◎ 対象法人

- ① 地方公共団体が出資を行っている会社法法人
  - ② 地方公共団体が出えんを行っている民法法人
- ※ 札幌市が筆頭出資者である法人は調査対象に含めていない。  
※ 土地開発公社については別途掲載。

### 1 第三セクターの概況

#### (1) 第三セクターの数（令和3年3月31日現在）

第三セクターの数は、308法人（会社法法人243法人、民法法人65法人）であり、前年度に比べて1法人の増加となった。

#### (2) 地方公共団体の出資等の状況（令和3年3月31日現在）

第三セクターに対する地方公共団体の出資等額は、122億44百万円であり、前年度に比べて4億78百万円の減少となった。

	法人数			出資・出えん額（百万円）		
	R2年度	R1年度	増減	R2年度	R1年度	増減
株式会社	225	227	△ 2	8,943	9,120	▲ 177
特例有限会社	18	18	0	232	232	0
小計(会社法法人)	243	245	△ 2	9,175	9,352	▲ 177
社団法人	9	7	2	155	146	9
公益社団法人	0	0	0	0	0	0
一般社団法人	9	7	2	155	146	9
財団法人	56	55	1	2,914	3,224	▲ 310
公益財団法人	18	18	0	871	871	0
一般財団法人	38	37	1	2,043	2,353	▲ 310
特例民法法人	0	0	0	0	0	0
小計(民法法人)	65	62	3	3,069	3,370	▲ 301
合計	308	307	1	12,244	12,722	▲ 478

※ 法人数については、地方公共団体の出資割合が25%未満であるものを含む。  
なお、令和3年3月31日に設立した法人は調査対象とし、令和3年3月31日に解散した法人は含まない。

## 2 第三セクターの経営状況

調査対象は、地方公共団体の出資・出えん割合が25%以上又は出資・出えん割合が25%未満で財政的支援（貸付金、補助金等）を受けている会社法・民法法人であり、該当団体は249法人である。

### (1) 経常損益（当期正味財産増減）の状況

対象法人のうち、163法人（65.5%）が黒字、86法人（34.5%）が赤字となった。

		法人数			割合（%）	
		R2年度	R1年度	増減	R2年度	R1年度
株式会社	経常黒字法人	113	135	▲ 22	66.9	78.9
	経常赤字法人	56	36	20	33.1	21.1
特例 有限会社	経常黒字法人	12	11	1	75.0	68.8
	経常赤字法人	4	5	▲ 1	25.0	31.2
公益 社団法人	当期正味財産増加法人	0	0	0	-	-
	当期正味財産減少法人	0	0	0	-	-
一般 社団法人	当期正味財産増加法人	6	4	2	66.7	57.1
	当期正味財産減少法人	3	3	0	33.3	42.9
公益 財団法人	当期正味財産増加法人	9	8	1	52.9	47.1
	当期正味財産減少法人	8	9	▲ 1	47.1	52.9
一般 財団法人	当期正味財産増加法人	23	23	0	60.5	62.2
	当期正味財産減少法人	15	14	1	39.5	37.8
特例 民法法人	当期正味財産増加法人	0	0	0	-	-
	当期正味財産減少法人	0	0	0	-	-
黒字法人計		163	181	▲ 18	65.5	73.0
赤字法人計		86	67	19	34.5	27.0
計		249	248	1	100.0	100.0

### (2) 資産又は正味財産の状況

対象法人のうち、資産等が負債を上回っている法人は、233法人（93.6%）であり、負債が資産等を上回っている法人は、16法人（6.4%）となった。

		法人数			割合（%）	
		R2年度	R1年度	増減	R2年度	R1年度
株式会社	資産超過	156	161	▲ 5	92.3	94.2
	債務超過	13	10	3	7.7	5.8
特例 有限会社	資産超過	14	15	▲ 1	87.5	93.8
	債務超過	2	1	1	12.5	6.2
公益 社団法人	資産超過	0	0	0	-	-
	債務超過	0	0	0	-	-
一般 社団法人	資産超過	9	7	2	100.0	100.0
	債務超過	0	0	0	0.0	0.0
公益 財団法人	資産超過	17	17	0	100.0	100.0
	債務超過	0	0	0	0.0	0.0
一般 財団法人	資産超過	37	37	0	97.4	100.0
	債務超過	1	0	1	2.6	0.0
特例 民法法人	資産超過	0	0	0	-	-
	債務超過	0	0	0	-	-
合計	資産超過	233	237	▲ 4	93.6	95.6
	債務超過	16	11	5	6.4	4.4

### (3) 地方公共団体からの財政的支援の状況

貸付金残高がある法人は19法人（7.6%）であり、貸付金残高は61億86百万円となった。  
補助金の交付を受けている法人は91法人（36.4%）となり、補助金交付額は65億8百万円となった。

損失補償契約に係る債務残高がある法人は6法人（2.4%）となり、残高は20億10百万円となった。

	法人数			対象法人数に占める割合(%)		金額(百万円)		
	R2年度	R1年度	増減	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	増減
貸付金残高	19	24	▲5	7.6	9.6	6,186	6,523	▲337
補助金交付額	91	70	21	36.4	28.1	6,508	3,575	2,933
損失補償債務残高	6	8	▲2	2.4	3.2	2,010	2,375	▲365

※ 対象法人数・・・令和2年度 250法人 令和元年度 249法人

※ 損失補償債務残高について～金融機関等からの借入に関して、出資地方公共団体が金融機関等と締結している損失補償契約に係る残高を有する法人が対象

#### ○ 損失保証債務残高を有する第三セクター

(単位:千円)

市町村名	第三セクター名	R2債務残高	R1債務残高	増減
旭川市	旭川振興公社	1,139,084	1,319,203	▲180,119
室蘭市	室蘭振興公社	0	87,000	▲87,000
北見市	北見振興公社	220,000	260,000	▲40,000
岩見沢市	岩見沢振興公社	254,014	256,028	▲2,014
美唄市	美唄ハイテクセンター	166,400	168,000	▲1,600
士別市	士別市農畜産物加工	94,000	97,000	▲3,000
千歳市	千歳市場公社	0	45,000	▲45,000
南幌町	南幌振興公社	136,160	142,660	▲6,500
合計	債務残高	2,009,658	2,374,891	▲365,233
	法人数	6	8	▲2